③　配布方法：無償で直接交付する。ただし、入札公告の写し、契約書案（本工事では土木契約書を用いるものとする。）、入札者に対する指示書（本工事では郵送入札用を用いるものとする。）、共通仕様書、入札ボンド制度は当社ホームページから入手するものとする。

⑷　確認申請書等及び参加希望者が共同企業体を構成する場合の共同企業体協定書（案）の提出期間、場所及び方法

①　提出期間：入札公告の翌日から平成22年１月25日（月）まで。

②　提出場所：上記⑴に同じ。

③　提出方法：郵送（書留郵便に限る。）すること。

なお、上記⑴の担当部署の東日本高速道路株式会社関東支社技術部調達契約課へ、親展扱いにて郵送することとし、期間内に必着すること。

⑸　競争参加資格確認結果通知日

①　通知日：平成22年２月３日（水）

⑹　第一次技術提案書の提出期間、場所及び方法

①　提出期間：平成22年２月３日（水）から平成22年３月16日（火）まで。

②　提出場所：上記⑴に同じ。

③　提出方法：郵送（書留郵便に限る。）すること。

なお、上記⑴の担当部署の東日本高速道路株式会社関東支社技術部調達契約課へ、親展扱いにて郵送することとし、期間内に必着すること。

⑺　第一次技術提案書に対するヒアリング予定期間及び場所

①　ヒアリング期間：平成22年３月17日(水)から平成22年３月24日（水)までの土曜日、日曜日及び祝祭日を除く毎日。

②　ヒアリング場所：上記⑴に同じ。

③　その他：ヒアリング日は、上記の期間内で当社と競争参加者が協議して定めるものとする。

⑻　入札参加資格確認結果通知日

①　通知日：平成22年４月７日（水）

⑼　技術交渉予定日

①　交渉期間：入札参加資格確認結果通知の日から平成22年８月６日（金）までの土曜日、日曜日及び祝祭日を除く毎日。

②　交渉場所：上記⑴に同じ。

③　その他：技術交渉日は、上記の期間内で当社と入札参加予定者が協議して定めるものとする。

⑽　最終第二次技術提案書、設計成果及び単価項目内訳書及び当該工事に配置する技術者の資格及び工事経験に係る技術資料の提出期間、場所及び方法

①　提出期間：平成22年８月６日（金)まで。

②　提出場所：上記⑴に同じ。

③　提出方法：郵送（書留郵便に限る。)すること。

なお、上記⑴の担当部署の東日本高速道路株式会社関東支社技術部調達契約課へ、親展扱いにて郵送することとし、期間内に必着すること。

⑾　最終第二次技術提案書、設計成果及び単価項目内訳書及び当該工事に配置する技術者の資格及び工事経験に係る技術資料に対するヒアリング予定期間及び場所

①　ヒアリング期間：資料提出から平成22年８月19日（木）までの土曜日、日曜日及び祝祭日を除く毎日。

②　ヒアリング場所：上記⑴に同じ。

③　その他：ヒアリング日は、上記の期間内で当社と入札参加予定者が協議して定めるものとする。

⑿　最終単価項目内訳書及び仕様書の提出期間、場所及び方法

①　提出期間：第二次技術提案書のヒアリング後から平成22年８月20日（金）まで。

②　提出場所：上記⑴に同じ。

③　提出方法：郵送（書留郵便に限る。)すること。

なお、上記⑴の担当部署の東日本高速道路株式会社関東支社技術部調達契約課へ、親展扱いにて郵送することとし、期間内に必着すること。

⒀　入札参加資格確認結果通知日

①　通知日：平成22年９月１日（水）

⒁　工事費内訳書の提出期間、場所及び方法

①　提出期間：設計図書の交付より平成22年９月29日（水）まで。

②　提出場所：上記⑴に同じ。

③　提出方法：郵送（書留郵便に限る。)すること。

なお、上記⑴の担当部署の東日本高速道路株式会社関東支社技術部調達契約課へ、親展扱いにて郵送することとし、期間内に必着すること。

⒂　価格審査の予定期間及び場所

①　審査期間：工事費内訳書の提出から平成22年10月21日（木）までの土曜日、日曜日及び祝祭日を除く毎日。

②　審査場所：上記⑴に同じ。

③　その他：審査日は、上記の期間内で当社と入札参加者が協議して定めるものとする。

⒃　最終工事費内訳書の提出期間、場所

①　提出期間：価格審査終了後から平成22年10月22日（金）まで。

②　提出場所：上記⑴に同じ。

③　提出方法：郵送（書留郵便に限る。)すること。

なお、上記⑴の担当部署の東日本高速道路株式会社関東支社技術部調達契約課へ、親展扱いにて郵送することとし、期間内に必着すること。

⒄　入札ボンド（入札保証）に関する事項

金融機関等の保証を受けた保証証書または保険会社の入札保証保険契約を締結した保険証券の入札ボンド（入札保証）を提出しなければならない。

⒅　入札書及び入札ボンドの提出期限、場所、方法及び開札日時

①　入札書の提出

イ）提出期限：平成22年11月15日（月）

ロ）提出場所：上記⑴に同じ。

ハ）提出方法：郵送（書留郵便に限る。)により提出すること。なお、上記⑴の担当部署の東日本高速道路株式会社関東支社技術部調達契約課へ、親展扱いにて郵送することとし、期間内に必着すること。

②　入札ボンドの提出

イ）提出期限：平成22年11月15日（月）

ロ）提出場所：上記⑴に同じ。

ハ）提出方法：郵送（書留郵便に限る。)により提出すること。なお、上記⑴の担当部署の東日本高速道路株式会社関東支社技術部調達契約課へ、親展扱いにて郵送することとし、期間内に必着すること。

③　開札

イ）開札日時：平成22年11月16日（火）午後１時30分

ロ）開札場所：上記⑴の10階入札室

５　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証及び契約保証

イ）入札保証　必要

ただし、金融機関等の保証を受けることまたは入札保証保険契約を締結することに限る。

ロ）契約保証　必要

落札者は、落札決定後７日以内（休日を含まない）に、契約金額（税込）の10分の１以上に相当する契約保証等の証書を提出することとする。なお、低入札価格調査を実施した場所の契約保証は、契約金額（税込)の10分の３以上に相当する金額とする。ただし、金融機関等の保証または公共工事履行保証（金銭保証に限る)を受けること、もしくは履行保証保険契約を締結することに限る。

⑶　入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　配置予定監理技術者の確認

落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。なお、病気、死亡、退職等の極めて特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合の外は、確認申請書等の記載内容の変更は認められない。

⑸　手続における交渉の有無　有

⑹　契約書作成の要否　要（電子契約による。）

⑺　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無

⑻　関連情報を入手するための照会窓口は、記４⑴に同じ。

⑼　詳細は入札公告（説明書）による。

６　Summary

⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Shinichi Ishikawa, Director General of Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited